

浜田まさよし通信


www.hamada-m.com

発行日：2020年12月発行／公明党参議院比例区第8総支部



広島市長、長崎市長からの要望(東京都内) 11月20日



山口代表とともに茂木敏充外務大臣に要望(東京都内) 10月21日

加盟国に核兵器の開発・保有・使用等を禁止する、核兵器禁止条約の50カ国目の批准書が、10月24日(現地時間)、中南米のホンジュラスから国連に寄託されたことを受け、90日後の1月22日に発効することとなりました。

これに先立ち10月21日、山口代表を先頭に、被爆二世でもある広島・長崎の地元議員と共に、茂木外務大臣に対し、「核廃絶に向けての緊急要望」を申し入れさせて頂きました。これは、発効が視野に入る核兵器禁止条約について、同条約をめぐって深まった「溝」の橋渡しをはじめ、締約国会合へのオブザーバー参加など、我が国の貢献のあり方の検討を求めるものです。併せて、新型コロナウイルス感染拡大により延期になっている、第10回NPT(核不拡散条約)運用検討会議において、成果文書のコンセンサス採択に向け、共通基盤の形成や、21年2月に期限を迎える新戦略兵器削減条約(新START)について、米露両国による同条約の延長と枠組の拡大に向けた、我が国の積極的貢献を求めました。

また、11月20日には、上京された松井広島市長・田上長崎市長からは、「被爆者の思いがようやく実を結ぶ。唯一の戦争被爆国の日本がどういった動きをすべきかを見定めるためにも、核兵器禁止条約の締約国会合にオブザーバー参加をして頂きたい」との要請を頂きました。公明党のネットワークで政府へ働きかけて参ります。

核廃絶への「真の橋渡し」を！ 核兵器禁止条約への参加による積極的貢献へ

東海・北陸で、県本部大会・政策懇談会等に参加

●石川県



かほく支部会であいさつ(かほく市) 11月22日



石川県本部大会に出席(金沢市) 10月18日

●岐阜県



岐阜県本部大会に出席(岐阜市) 10月11日



岐阜県本部団体懇談会で日本司法書士政治連盟岐阜会より要望(岐阜市) 9月7日

●三重県



三重県本部政策懇談会で三重県行政士会より要望(津市) 9月20日



三重県本部大会であいさつ(津市) 10月17日

●愛知県



大曽根駅前街頭演説(名古屋市) 9月5日



愛知県本部大会であいさつ(名古屋市) 10月3日

●富山県



富山県本部大会に出席し質疑に対して答弁(富山市)

11月8日



●静岡県



伊豆市議選で応援(伊豆市) 10月17日



沼津総支部大会に出席(裾野市) 11月25日

送付のご案内 最近の活動状況について「浜田まさよし通信 vol.36」を作成しました。ご高覧頂ければ幸いに存じます。

浜田まさよし プロフィール

—— 今、静岡・愛知・岐阜・三重・石川・富山を中心に活動展開中! ——

●昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち。現在、名古屋市在住
●横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
●経済産業省課長を経て平成16年7月、参議院議員選挙初当選。現在3期目。復興副大臣(福島担当)、外務大臣政務官、参議院法務委員長、公明党中央幹事を歴任。現在、参議院総務委員長、公明党中央規律委

員長、同参議院政策審議会議長、同政務調査会副会長、同東日本大震災復興加速化本部長代理、同災害対策・防災・減災・復興推進本部長代理、同核廃絶推進委員会座長、同中部方面及び北陸・信越方面副本部長、同静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・石川県・富山県本部顧問 等
●日本平和学会会員、ストップ結核推進議員連盟事務局長



メルマガ「毎週月曜日配信」登録用QRコード
空メールを送れば登録完了されます。
facebookご利用の方は

〈国会事務所〉〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館316号室
〈中部事務所〉〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅2-34-17 セントラル名古屋511号室
〈北陸事務所〉〒921-8062 石川県金沢市新保本5-119 浅香ビル3階

TEL.03-6550-0316 FAX.03-6551-0316
TEL.052-561-0431 FAX.052-561-0432
TEL.076-220-7211 FAX.076-220-7212

参議院総務委員長に就任

《名古屋市消防学校視察》



愛知県議、名古屋市議とともに特殊車両を視察（名古屋市内） 12月6日



消防ヘリに搭乗し上空から視察（名古屋市） 12月6日



ドラゴンハイパーコマンドユニットの放水訓練（名古屋市） 12月6日

消防は、昭和22年の消防組織法制定以来、基礎的自治体である市町村がまずその任に当たる市町村消防の原則をとっており、これまで消防制度の根幹として維持されてきました。

一方、災害が複雑、多様化、広域化しており、阪神・淡路大震災を契機にして、緊急消防援助隊の制度が創設されるなど、国及び都道府県が市町村の消防を補完するような仕組みが設けられました。

平成15年には大規模災害や特殊災害の発生時の全国的観点からの緊急消防援助隊を法律に位置づけ、大規模・特殊災害時には消防庁長官がその出動を指示できることなどの改正を行いました。

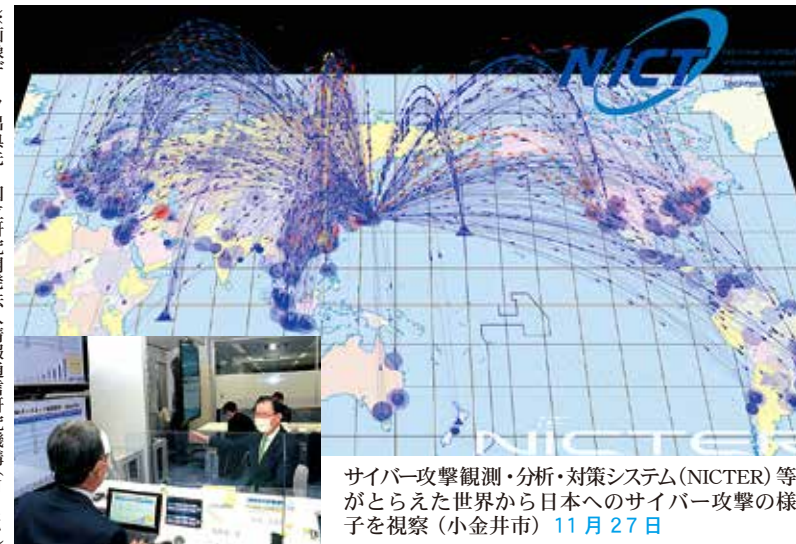
また、都道府県がヘリコプターで行う消火、救急、救助等の活動について市町村支援の役割を明確化してきました。

令和3年度消防予算においては、大規模災害に備えた緊急消防援助隊の整備補助金約50億円を確保するとともに、令和2年度第3次補正予算で約16億円の車両・資機材整備を行い、これらの無償使用等により、大規模災害時の災害対応能力の強化を目指しています。

12月6日、名古屋市消防学校を、地元県議・市議の皆さんと訪問させて頂き、大容量ポンプ車・大容量放水砲搭載ホース延長車（ドラゴンハイパーコマンドユニット）の放水訓練や消防ヘリからの上空視察をさせて頂きました。

《デジタル化で生活豊かに》 —情報通信研究機構(NICT)視察—

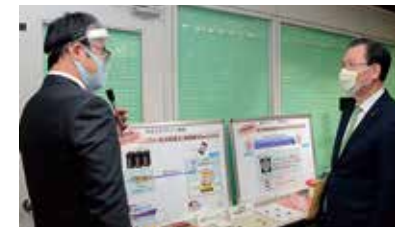
※画像データ出典先…国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)



サイバー攻撃観測・分析・対策システム(NICTER)等がとらえた世界から日本へのサイバー攻撃の様子を視察（小金井市） 11月27日



量子暗号技術を視察（小金井市） 11月27日



Beyond 5G 関連技術を視察（小金井市） 11月27日

迅速な行政手続きと万全なセキュリティ対策を実現

デジタル庁の創設により、我が国のデジタル化が今後急速に進められていきます。その基盤技術の研究開発に取り組んでいる、情報通信研究機構(NICT)を、参議院総務委員長として視察させて頂きました。

安心のデジタル社会を構築するためには、サイバー攻撃からの防御技術と重要データの暗号化技術の向上が不可欠です。NICTでは、世界最大規模(約30万IPアドレス)のサイバー攻撃観測・分析・対策システム(NICTER)を用いて、グローバルなサイバー攻撃の状況をリアルタイムで把握し、適切に対処するための技術を開発しています。また、量子コンピュータ時代の暗号通信を実現するため、原理的に盗聴ができない光子を用いた量子暗号技術の開発・実証を国内電機メーカーとともに、国際標準をリードしています。

また、Beyond 5G(6G以降)の実現に必要な、マルチコア光ファイバーの大容量有線技術や超高速テラヘルツ無線通信技術も我が国メーカーがリードする形で進められています。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックを支える多言語翻訳システムの開発をさらに進め、2025年大阪万博に向け、AIによる同時通訳システムが開発されています。誰もがITを利用しやすく、取り残されない社会へ。国会審議をさらに進めて参ります。

《総務委員長として活動開始》



参議院本会議で郵便法等改正案について総務委員長報告（参議院本会議場） 11月27日



活気ある地方議会を目指す全国大会であいさつ（東京都内） 11月18日



全国市議会議長会であいさつ（東京都内） 11月5日

10月26日、臨時国会が開会し、参議院総務委員長に選任されました。総務委員会は、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信、郵政事業など、国民生活に密接に関わる重要な事項を所管しています。公正かつ円満な委員会を進めていく決意です。

また、11月18日、都道府県議会議長会、市議会議長会及び町村議会議長会による、シンポジウム「活気ある地方議会を目指す全国大会」の冒頭で挨拶させて頂きました。我が国が、少子化による急速な人口減少と高齢化という課題に直面する中、人々が安心して生活を営む、活力に満ちた地域社会を実現するため、地方議会についても、住民と議会・議員との意思疎通をさらに充実させるべきではないか、あるいは、女性や若者を含め、意欲のある人々が議員としてより活躍できる環境を整えるべきではないか、などの指摘があります。参議院総務委員会としても、地方議会が活力を発揮し、地域社会が力強く維持・発展できるよう努めて参ります。

さらに、11月27日の参議院本会議では、郵便等の土曜配達を廃止する一方、速達料金の引き下げなどを行う、郵便法等の一部を改正する法律案の審査と経過と結果を報告し、全会一致で可決されました。次期通常国会においても、皆様の生活に密接に関わる事柄を丁寧に審議して参ります。